

都道府県がん対策推進事業など、がん対策予算は前年比増

厚生労働省は2月4日、「全国健康関係主管課長会議」を開催し、厚生労働省健康局の施策に関する2011年度予算案の概要を報告。がん対策予算は2010年度より27億円増額され、343億円となった。



前年度から事業内容が見

直された「がん診療連携拠点病院の機能強化」では、がん診療連携拠点病院における専門病理医の育成と病理診断補助員の確保を図る。また、都道府県によるがん関連の施策を支援する「都道府県がん対策推進事業」では、都道府県に新たに「地域統括相談支援センター」を設置。患者や家族からの、医療面や心理面などに関する様々な相談に対してワンストップでのサポートを可能にする。

地域統括相談支援センター設置については、相談員を育成するための研修プログラムの策定を新規事業予算に計上。このほか、がんの早期発見や質の高いがん検診の普及を目的とした新規事業として、40歳から60歳までの5歳刻みの人に対して市町村から大腸がん検診の無料クーポンを配布する「働く世代への大腸がん検診推進事業」、がん対策推進基本計画における「2011年度末までにがん検診受診率を50%以上」という目標の達成状況を把握するための調査等を実施する「がん検診受診率分析委託事業」を行う。また、がん患者が仕事とがん治療を両立できるような日常生活の質向上のため、日本発のがんワクチン療法の実用化に向けた臨床開発研究を推進する事業等の予算も計上された。

なお、当初予算概算要求に盛り込まれていた「子宮頸がん予防対策強化事業(約150億円)」については、2010年度補正予算に盛り込まれたため、2011年度の予算計上は見送られた。

がん対策【2011年度予算案で前年度からの見直し又は新規の項目】

がん対策予算		2011年度予算案	2010年度予算	対前年度増減額
がん対策予算		343億円	316億円	27億円
見直しが あった項目	●がん医療に携わる医療従事者の計画的育成	8,000万円	1億9,900万円	▲1億1,900万円
	●がん診療連携拠点病院の機能強化	34億3,000万円	34億3,100万円	▲100万円
	●都道府県がん対策推進事業(緩和ケア研修を除く)	8億2,300万円	6億8,200万円	1億4,100万円
新規項目	○がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業	4,900万円	0円	4,900万円
	○働く世代への大腸がん検診推進事業	40億8,100万円	0円	40億8,100万円
	○がん検診受診率分析委託事業	6,500万円	0円	6,500万円
	○日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の開発研究事業等	16億円	0円	16億円

※厚生労働省の資料を基に作成

■生活習慣病対策では糖尿病に重点

生活習慣病対策の予算では、糖尿病対策に重点を置き、事業内容の見直しや新規事業の計上が行われた。

主な糖尿病関連の予算としては、前年度までの「メタボリックシンドローム予防戦略事業」を「糖尿病予防戦略事業」と改め、壮年期以降の食生活の改善を進めるための環境整備や、若年期の肥満予防対策として健全な食習慣と運動習慣を形成するために民間企業との連携などを実施する。また、「疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業」では、疾病の重症化予防を目的とした食事指導の拠点となる「栄養ケア・ステーション」において特に糖尿病に重点を置いた機能強化を図り、在宅管理栄養士を対象としたスキルアップ研修を行う。

新規事業の「糖尿病疾病管理強化対策事業」では、糖尿病に関する診療連携体制を確立するために医療機関・医師への説明会を実施したり、住民への周知を行う。また、かかりつけ診療所における療養指導体制の充実を図る。

生活習慣病対策【2011年度予算案で前年度からの見直し又は新規の項目】

		2011年度予算案	2010年度予算	対前年度増減額
生活習慣病対策予算		34億円	44億円	▲10億円
見直しが あった項目	●健康増進事業費補助金(生活習慣病対策室所管分)	12億2,500万円	18億4,200万円	▲6億1,700万円
	●糖尿病予防戦略事業	3,700万円	3,700万円	0円
	●疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業	1,900万円	2,100万円	▲200万円
新期項目	○実践的な予防活動支援事業	9,000万円	0円	9,000万円
	○糖尿病疾病管理強化対策事業	8,200万円	0円	8,200万円
	○健康づくりのための運動指針改定経費	300万円	0円	300万円

※厚生労働省の資料を基に作成